

学術情報処理センターに期待する

高度情報化推進委員会委員長

荒牧 軍治

準備の時期

初代、2代(2期づつ)のセンター長の間にも「情報処理センター」から「総合情報処理センター」への格上げの努力は続けてはいたのですが、3代目(現在)の情報処理センター長に渡辺先生が就任された頃から様相が変わり始めました。「できれば実現したい」から「実現しないと情報処理センターシステムは破綻する」と言う悲鳴に近いものになってきたのです。下の表は今回の学術情報処理センターの概算要求時に用いた表の一つで、昭和63年12月の情報処理センター設置時点と現時点における業務の拡大規模を示したものです。利用者数が圧倒的に増大したという量的な問題だけでなく、ネットワーク管理が主任務になるという質的な変化が起こっていたのです。この質的な変化に対応するために助手ポストの獲得という拡大策が実現し、関係する教官諸氏がボランティアとして対処する等の努力は続けられていたのですが、限度を超える状況にあります。

渡辺センター長、知能情報の只木先生、センター教職員、学部の関連教官を中心に、詳細な現状分析と解決に向けての方策が検討され、その成果が報告書の形で纏められました。100頁を越す報告書が分析の結果下した結論は、「情報処理システムを維持するには、担当する専任の教職員を増やす以外にない」であったと思います。専任の教官数を2名から4名程度に増やし、専門の技官の数を1名から3名程度に増加することを想定していたのでしょうか。

佐古学長が学術交流協定交渉のためにタイの大学を訪問されたとき、ネットワークを中心とした高度な情報処理システムに衝撃を受けられ、帰国後、佐賀大学の基本目標の一つに「佐賀大学の電脳大学化」を掲げられたのは、大きな転換点の一つであったと思います。佐賀大学の将来を検討する最高の委員会である「総合計画委員会」で、報告書が示した分析と方策が再度検討され、評議会の審議を経て、佐賀大学の基本構想として認知されました。さらに、佐賀大学電脳化構想を審議し、実現を目指す組織として「佐賀大学高度情報化推進委員会」が設置され、飛躍のための準備は完了しました。

業務の規模拡大

	設置時(S63.12)	現時点
研究システム利用者	98人	788人(一般利用を含む教職員登録者)
教育システム利用者	497人(演習時のみ)	6165人(全学生在学全期間)
情報処理関連演習講義数	13クラス	79クラス(全学必修)
研究支援機器	汎用機1台	WS及び端末31台
教育支援機器	PC及び汎用機16台	PC及びWS202台
ネットワークサーバ機	0台	11台
ネットワーク接続端末数	0台	2745台
ネットワーク機器	0台	57台

情報基盤センター構想

佐古学長が、文部省交渉の際に情報処理施設関係の担当部局をまわられた後、「総合情報処理センターへの格上げ要求は全国で6～7番目くらいのですから、早く実現しようとすれば、今までにない新しいシステムを提案しないといけないようです」といった趣旨の報告をされたのは1997年の末頃だったのででしょうか。「順位は相当上に来ているはずだ」と思い込んでいた我々はこの言葉に衝撃を受け、高度情報化推進委員会の中にワーキンググループを設けて「今までとは全く別のセンター」を構想する作業に入りました。

現状分析と基本的な方策は分かっているのですから、どのように「新しい構想」として形を与えるかが最大の焦点です。教授2名、助教授2名、合計4名の教官スタッフと技官、事務官組織を持つ「情報基盤センター構想」を2週間程度でまとめ上げ、「こんな無茶な組織は…」と二の足を踏む経理部長を拝み倒して文部省との折衝をお願いしました。教授、助教授、合計4名の専任教官を要求するのですからこれまでにない理論武装が必要です。我々は、「ネットワーク管理を担当する人材育成のための大学院教育」を中心に据えました。インターネットを中心とするネットワーク型社会の進展は我々の予想を遙かに超える速度で進展しています。しかもその利用は学術部門だけでなく、教育、商取引、文化、芸術、スポーツなどのあらゆる分野に広がっています。小中学校に一人に1台ずつパソコンを配布する計画などが着々と進行する中で、ネットワーク管理者の圧倒的な不足が予測できましたから、それをセンター構想の中核に据えたわけです。

数回の交渉でだんだん煮詰まってきて、「具体的な教育内容は」にまで話が進んで来たときに、手応えを感じました。学部から進学する学生ばかりでなく、教育現場、商取引の現場で活躍する社会人も対象にしたカリキュラムを作成したときには、「絶対にできる」と確信していたのです。

ところがある時期から文部省との折衝が止まってしまいました。「付置センターは教育を行う機関ではない」というのがどうやらその理由らしいのです。学長から「文部省は、付置センターに教育を行わせる案を受けきれないでいる。文部省内で調整をするからしばらく猶予をくださいといわれた」と報告を受けたのは概算要求の最終局面だったと思います。

学術情報処理センター構想

数ヶ月後、「付置センターで教育を行う案は認められない」との結論が伝えられましたので、全面的な戦略の練り直しを迫られました。「電子図書館構想と組み合わせでは」とのある人からのアドバイスをヒントに、新たに「学術情報処理センター構想」を練り上げる作業にかかりました。ワーキンググループに当初から参加されていた白浜前図書館長から「電子図書館構想」の青写真は聞いていたので、それ程違和感無く「情報処理」と「電子図書館」を結合することが出来ました。どんなものでも「構想」は準備しておくものですね。

今回の案は文部省の組織原理に抵触するような問題は含まれていません。何度も書類を書き直しながら折衝を続けるうちに形が見えてきました。今回は、私と渡辺センター長も交

渉に参加していたので、文部省の担当官がどのような書類を必要とし、どのような論理構成にして欲しいのかが推測できましたし、何よりも担当官自身が「大学の情報処理センターシステムには多くの問題が発生しているので、何とか改善したい」と思っているのが理解できました。交渉している担当官自身が同じ方向を向いていたわけです。大詰めを迎え、「どうやら旨くいったようだ」と思えた最後の交渉を終えて席を立ったとき、担当官が「前の案も良い案だったのですが」とつぶやいたのを聞いたとき、情報処理システムを担当している文部省の係官と我々の考え方に大きな違いがないことが理解できました。

それにしても、少々手前味噌ですが、今回の概算要求時における佐賀大学の文書作成能力、企画策定能力は高く評価して良いと思います。概算要求交渉は一種の「いくさ」ですから、相手はこちらが想定していない、無理難題を持ちかけてきます。「...のイメージ図を」「この考え方を図にすると・・・」等々を1週間後くらいで提出を迫られるのはざらです。これに腹を立ててサボったらお終い、すべてが水の泡になってしまいます。これらの無理難題に腹を立てながらも、しつこく書き続けたスタッフ全員の勝利と言って良いでしょう。特に渡辺センター長、只木先生、お疲れさまでした。

新センターに期待する

旧帝大に全国共同利用の「大型計算機センター」が設置されているのを記憶されておられるでしょう。東京大学が1999年度から「情報基盤センター」に衣替えし、九州大学と大阪大学が2000年度から新たな組織に改編されることが決定しています。他の4大学も追随することになるでしょう。これらの大学は別格として、他の大学では情報処理センターから総合情報処理センターに格上げになっている大学が31大学、情報処理センターあるいは同等規模の大学が49大学です。筑波大学だけがちょっと特別で「学術情報処理センター」の名称を使い、非常に大規模なセンターを有しています。今回、佐賀大学に設置される「学術情報処理センター」は明らかに総合情報処理センターの規模を越えていますので、旧帝大系の大学と総合情報処理センターの中間に位置すると考えて良いこととなります（渡辺センター長のリストを参考にして）。すなわち、全国国立大学中9番目、筑波大学に次ぐ規模のセンターが設置されたことになるわけです。そのために全国の情報処理センター関係者は佐賀大学のシステム設置までの経緯と今後の動向に最大の関心を向けるであろうことは想像に難くありません。良くも悪くも注目を浴びているのです。

新センターには、教授ポストの導入、「電子図書館機能」研究等の新機軸が盛り込まれています。これらの新しいシステムがどう生かされ成果を挙げるかを多くの人が注目しています。我々は、所期の目的が達成できるよう最大限の努力を傾注する義務を負っているのだと覚悟することにしましょう。